



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
 コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月26日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐村 信哉
 (氏名) 石畑 成人

TEL 075-682-2041

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	53,573	66.6	△892	—	△616	—	△480	—
24年12月期第1四半期	32,149	3.9	△466	—	△334	—	△492	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 880百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△7.92	—
24年12月期第1四半期	△9.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	110,896	29,958	27.0
24年12月期	105,866	29,434	27.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 29,920百万円 24年12月期 29,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,300	54.4	550	△37.5	560	△58.4	330	△71.0	5.43
通期	216,800	22.8	1,600	165.5	1,500	51.7	1,050	338.4	17.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	63,473,832 株	24年12月期	63,473,832 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	2,797,499 株	24年12月期	2,797,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	60,676,340 株	24年12月期1Q	50,780,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年12月21日～平成25年3月20日、以下「当第1四半期」）における我が国経済は、新政権による経済対策・金融政策への期待感から日経平均株価が上昇し為替相場も円安に転じる等、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの、欧州財政問題の長期化や海外経済の下振れ懸念は依然として存在し、先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新たなるニッセングループ中期経営計画「Nissen Vision 50」に基づき、成長戦略の5つの柱である顧客支持ナンバーワン戦略・次世代One-to-One戦略・バリューリーダーMD戦略・オープンユーザビリティ戦略・M&A+アライアンス戦略に基づき、将来的に大きく飛躍できる企業グループを目指し鋭意取り組みを進めてまいります。

当第1四半期では、株式会社ニッセンにおきまして、写真に刺繍を施すという独特な手法で幅広く活躍中のアーティストである清川あさみ氏をアートディレクターに迎え入れ、カタログ誌面ビジュアル構成や洋服をプロデュースし、2013年春号カタログから毎号、巻頭をドラマティックで素敵なお世界に彩ります。また、2013年1月に、拡張現実（以下「AR」）技術を用いたARアプリ「カタログカメラ」をKDDI株式会社と共同開発し、2013年春号全カタログの全ページをARに対応させ、カタログだけではできなかった値下げ通知サービスや最新の商品クチコミ等、お客様ニーズの高い情報も提供可能となりました。前期の途中に完全子会社となったシャディ株式会社についても、グループの総力を結集してシナジーの実現に邁進しております。今後につきましても、中期経営計画を達成するために成長戦略5つの柱に沿った様々な取り組みを展開し、常にお客様の立場に立ち、個々のお客様にとってのベストセクションを最適な環境で提供して“ちょっといいな”をお届けしてまいります。

当社グループの主力事業であるコマース事業におきましては、株式会社ニッセンにおいて、2013年の重点課題であるQSC（Quality商品品質、Serviceサービス品質、Clearness分かりやすさ）向上を継続する中で受注比売上率は改善傾向にあるものの、効率化を重視して引き続きプロモーションコストを抑制したことで稼働客数が減少しましたが、当第1四半期ではシャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の100%子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、以下「シャディ関連連結3社」）の売上を連結していることにより前第1四半期連結累計期間（平成23年12月21日～平成24年3月20日、以下「前年同期」）より増収となりました。利益面につきましては、お歳暮商戦の最盛期であるシャディ関連連結3社の利益を連結している一方で、株式会社ニッセンにおいて、稼働顧客減少に伴う売上減少及び昨年対比で円安による仕入関連コスト増等で限界利益が減少、プロモーションコストを含む販管費は良化したものの、セグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

ファイナンス事業におきましては、連結子会社である株式会社ニッセンライフにおいて、対面希望者に対する訪問コンサルを強化したこと等により新規顧客獲得は堅調に推移しているものの、旧共済契約ポートフォリオからの収入が未計上のため、売上高、営業利益とも前年同期の実績を下回りました。一方、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社においては、過払返還請求引当金の取り崩し等により持分法投資利益が増加し、セグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

その他事業におきましては、平成24年7月に株式会社ニッセンシェイプファウンデーションの全株式を売却し、同社が連結対象外になったこと等により売上高は前年同期の実績を下回りましたが、宝飾事業の連結対象会社2社の業績が順調に推移したため、セグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高53,573百万円（対前年同期増減率66.6%増 21,424百万円増加）、営業損失892百万円（前年同期四半期営業損失466百万円）、経常損失616百万円（前年同期四半期経常損失334百万円）、四半期純損失480百万円（前年同期四半期純損失492百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,030百万円増加し、110,896百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少に対し、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比4,506百万円増加し、80,938百万円となりました。これは主に短期借入金の減少に対し、支払手形及び買掛金、リース債務、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比523百万円増加し、29,958百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少に対し、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ利益の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月1日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。第2四半期連結累計期間及び通期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,176	4,086
受取手形及び売掛金	17,268	23,566
たな卸資産	20,163	20,811
前払費用	7,081	6,957
未収入金	9,158	9,180
為替予約	427	1,414
その他	1,695	1,088
貸倒引当金	△562	△558
流動資産合計	62,407	66,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,448	14,291
その他(純額)	11,240	11,283
有形固定資産合計	25,689	25,575
無形固定資産		
のれん	805	781
その他	8,634	8,306
無形固定資産合計	9,439	9,087
投資その他の資産		
投資有価証券	6,521	7,890
その他	2,698	2,774
貸倒引当金	△890	△977
投資その他の資産合計	8,329	9,687
固定資産合計	43,458	44,350
資産合計	105,866	110,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,101	35,805
短期借入金	10,456	5,057
未払金	7,526	7,622
未払法人税等	277	187
返品調整引当金	193	162
返品破損引当金	34	25
事業整理損失引当金	69	69
その他	6,644	7,243
流動負債合計	56,303	56,173
固定負債		
長期借入金	13,539	14,541
リース債務	3,493	6,612
退職給付引当金	1,541	1,571
その他の引当金	19	36
資産除去債務	293	291
その他	1,241	1,711
固定負債合計	20,128	24,764
負債合計	76,431	80,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	7,613	6,769
自己株式	△922	△922
株主資本合計	29,149	28,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	759
繰延ヘッジ損益	258	856
その他の包括利益累計額合計	254	1,615
新株予約権	30	37
純資産合計	29,434	29,958
負債純資産合計	105,866	110,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)
売上高	32,149	53,573
売上原価	15,593	34,442
売上総利益	16,555	19,131
返品調整引当金繰入額	204	146
返品調整引当金戻入額	249	172
差引売上総利益	16,601	19,156
販売費及び一般管理費	* 17,067	* 20,049
営業損失(△)	△466	△892
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	3
受取手数料	7	9
持分法による投資利益	120	265
雑収入	71	103
営業外収益合計	204	383
営業外費用		
支払利息	58	84
雑損失	15	23
営業外費用合計	73	107
経常損失(△)	△334	△616
特別利益		
投資有価証券売却益	—	280
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	280
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
事業撤退損	84	—
特別損失合計	89	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△424	△339
法人税、住民税及び事業税	60	116
法人税等調整額	7	24
法人税等合計	67	140
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△492	△480
四半期純損失(△)	△492	△480

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△492	△480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	763
繰延ヘッジ損益	470	598
その他の包括利益合計	557	1,361
四半期包括利益	65	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	880
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,310	477	1,361	32,149	—	32,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	—	1	64	△64	—
計	30,373	477	1,363	32,214	△64	32,149
セグメント利益又は損失 (△)	△373	187	0	△185	△149	△334

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,206	388	978	53,573	—	53,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	—	6	40	△40	—
計	52,240	388	984	53,613	△40	53,573
セグメント利益又は損失 (△)	△804	292	26	△484	△132	△616

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」を報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」に変更しております。

この変更は、平成24年3月30日にシャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことで、当社グループに新たな事業が加わったため、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

「コマース事業」は、従来の「通販事業」にシャディ株式会社及び同社の子会社2社を加え、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」でギフト用品の販売、卸売等を行っております。

また、従来の「金融事業」については「ファイナンス事業」へ、「現販事業」については「その他事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年3月20日)
広告宣伝費	5,646百万円	4,471百万円
運賃及び荷造費	2,612百万円	3,976百万円
給料	2,483百万円	3,334百万円
販売促進費	1,951百万円	2,019百万円
支払手数料	1,209百万円	1,574百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円	187百万円
退職給付費用	31百万円	71百万円